

## 3年間の事業成果の検証（地方創生推進交付金を活用した事業）

■ 事業計画期間の満了を迎えるにあたり、内閣府へ提出した実施計画で定める重要業績評価指標（KPI）の達成状況（見込み）は以下のとおり。

KPI 項目	設定趣旨	基準値 [事業開始前]	目標値 [令和 04 年度]	実績値 [令和 04 年度]	
(1) 清洲城（有料）及びあいち朝日遺跡ミュージアムの入場者数	<u>清須観光の入り込み客数のサンプル</u> として、誘客施設の核と位置づけられる2施設（清洲城及びあいち朝日遺跡ミュージアム）の入場者数を KPI に設定した。	66,007(人)	133,000(人)	×	127,905(人)
(2) 清洲ふるさとのやかた土産物の販売額	<u>観光消費額のサンプル</u> として、清洲城最寄りの物販施設である清洲ふるさとのやかたでの販売実績額を KPI に設定した。	10,736(千円)	13,000(千円)	○	19,418(千円)
(3) 特産品開発支援を通じて中小事業者が開発した特産品数	観光消費を牽引できるような <u>新規特産品開発の結果</u> を、特産品開発事業の KPI に設定した。	2(品)	累計 8(品)	○	累計 16(品)
(4) 清須市観光協会 HP のアクセス件数	本市唯一の観光まちづくり団体である <u>清須市観光協会の情報発信力を測る数値的サンプル</u> として、リニューアル後の HP アクセス件数を KPI に設定した。	82,082(件)	114,000(件)	○	123,436(件)



## 実績値に基づく分析（事務局案）

## 【× 未達成だった項目】 KPI(1)関係

- ・ 観光協会の情報発信が、清洲城入場者数にあまり効果を発揮していない。
- ・ 清洲城周辺でのイベント開催（きよすフェス、きよすイルミ 2022 等）が、必ずしも入場者数ベースでは大きく貢献していないと評価せざるを得ない。

## 【○ 達成した項目】 KPI(2)～(4)関係

- ・ これらは、それぞれ次のような事業が直接的な効果を発揮した。

KPI 達成に効果を発揮した取組	→	KPI 項目
清洲ふるさとのやかたリニューアル	→	(2) 清洲ふるさとのやかた土産物の販売額達成
ご当地グルメ「清須からあげまぶし」の開発（市内事業者で一定の参加店舗を得られた）	→	(3) 特産品開発支援を通じて中小事業者が開発した特産品数達成
情報発信コンテンツ（観光協会ホームページ、小冊子等）のリニューアル	→	(4) 清須市観光協会 HP のアクセス件数達成

## 【課題】

- ・ 3箇年の取組で整備した各コンテンツにより、事業の概ねの目標は達成できたものの、KPI(1)が未達成となったことからうかがえるように、各 KPI が相互に効果を刺激する、いわゆる好循環のレベルには達したとは言えない。
- ・ 今後、清洲城周辺でイベントを行う際には、清洲城へ入場するところまでを誘導するようなサイドイベントを同時開催する等、改善の余地が大きい。

**今後の取組（地方創生推進交付金を活用した事業）**

**1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の創設**

- 国の補助制度の枠組みとして、令和4年12月（令和4年度第2次補正予算）、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設された。（⇒ 地方創生推進交付金は令和4年度をもって廃止）
  - ・デジタル実装タイプ … デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。
  - ・地方創生拠点整備タイプ … デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。
  - ・地方創生推進タイプ … デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援。

**2 令和5年度以降の取組**

- 令和4年度末をもって、地域再生計画及び地方創生推進交付金充当事業の当初計画期間満了を迎え、本事業の成果として、事業目的である「観光で地域が潤う仕組みの構築」は概ね達成できた。ただし、全てのKPIの達成には至らず、各KPIが相互に効果を刺激する、いわゆる好循環のレベルには達したとは言えないことから、今後も継続した取組が必要である。情報発信力は一定程度身につけたので、特に、「清洲城入場者数の底上げ」と「観光消費の底上げのさらなるベースアップ」につながる取組への継続的な注力が必要。
  - ⇒ 令和5年度以降も継続した取組を進めるため、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して事業を実施していくものとし、地域再生計画及び交付金申請に係る実施計画を令和6年度末まで延伸。（認可済み）

- 延伸した実施計画に基づき、以下に準ずる取組を行うことで、更なる観光振興及び地域の魅力向上を図る。

継続理由	事業概要（令和5年度）	予算（案）	
		令和5年度	令和6年度
清洲城入場者数の底上げ	<p>■ 清洲城集客力向上官学連携事業委託費 1,500千円</p> <p>きよすイルミ開催にあたって、アート・デザイン系学校（専門学校等）との官学連携で、きよすイルミの世界観と調和した光・造形物を制作設置する。これにより、清洲城周辺で行うイベント来場者を清洲城入場へと誘導を目指す。</p> <p>[補足]「きよすイルミ×アート・デザイン系学校」という座組で事業を立案する理由 令和4年度に最も誘客効果のあった「きよすイルミ」と組み合わせるサイドイベントとして実施することで、事業効果の最大化を目指す。また、イルミネーションという演出方法との親和性に鑑み、視覚・聴覚に訴える内容で、イルミの世界観を壊さずに清洲城入場者数を底上げする演出を施すことが期待できる。</p>	清洲城誘客力向上委託事業費 1,500,000円	清洲城誘客力向上委託事業費 1,000,000円
KPI 項目間の好循環の確立	<p>■ 清須市観光協会プロモーション促進事業補助金 1,500千円</p> <p>SNS 広告の活用を軸として、観光情報発信コンテンツ（情報冊子や動画、ホームページ）、大河ドラマ観光や武将観光イベントなどのプロモーションを推進する。</p> <p>■ 清須市特産品開発支援事業補助金 3,000千円</p> <p>市内での観光消費を底上げとコロナ禍で業態変化や新たな製品開発にチャレンジする企業や事業者を支援し、市や市観光協会が有する官学との連携ノウハウを生かし、売上げ向上に繋がる市特産品開発を支援する。</p>	<p>SNS等を活用したDXによる観光・産業情報発信事業 1,500,000円</p> <p>特産品開発事業費補助金 3,000,000円</p>	<p>SNS等を活用したDXによる観光・産業情報発信事業 1,000,000円</p> <p>特産品開発事業費補助金 2,000,000円</p>
		6,000,000円	4,000,000円

### 3 KPI（重要業績評価指標）

■ 延伸した地域再生計画及び実施計画において設定した各種 KPI は以下のとおり。

	令和4年度末 実績値 (新たに設定した目標値) 《3年目》	令和5年度末 目標値 (前年目標値からの増加分) 《4年目》	令和6年度末 目標値 (前年目標値からの増加分) 《5年目》	総合戦略に おける目標値
清洲城（有料）及びあいち朝日遺跡ミュージアムの 入場者数	127,905 人 (133,000 人)	134,000 人 (+1,000 人)	135,000 人 (+1,000 人)	135,000 人
清洲ふるさとのやかたにおける中小事業者が製造 した土産品の販売額	19,418 千円 (13,000 千円)	14,500 千円 (+1,500 千円)	16,000 千円 (+1,500 千円)	13,000 千円
特産品開発支援を通じて中小企業者が開発した特産品	4 品 (3 品)	3 品	3 品	毎年度 2 品 を継続
清須市観光協会ホームページのアクセス件数	123,436 件 (149,000 件)	209,000 件 (+60,000 件)	269,000 件 (+60,000 件)	120,000 件

### 4 会議体の組織体制について

■ 令和5年度以降の取組は、従前事業の効果をボリュームアップさせることが目的であり、従前のような事業の骨格づくりレベルで、民間セクターの外部委員から意見聴取を行う必然性がなくなることから、地方創生に係る会議体を「清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」のみとする令和元年度以前の体制に戻すこととする。

会議名 [設置時期]	所管課	役割 [委員構成]	設置根拠	令和5年度以降
清須市まち・ひと・しごと創生 総合戦略推進会議 [平成27年度]	企画政策課	清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び地方創生推進交付金事業に係る <u>外部評価組織</u> [有識者、産業界、金融機関、教育界、労働組合等の代表者]	・まち・ひと・しごと創生法 ・会議設置要綱	<b>存続</b> [法定会議]
観光・産業きよす会議 [令和2年度]	産業課	「中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト」の <u>推進本部</u> [有識者、商工会、観光協会、金融機関、鉄道事業者等の代表者]	・地方創生推進交付金実施計画 ・会議開催要領	<b>(当初の予定通り)</b> <b>令和4年度を以て</b> <b>終了</b>
分科会 [令和2年度]	産業課	「中小事業者の稼ぐ力創生と稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト」の <u>実務協議組織</u> [有識者、公募市民、商工事業者、観光ボランティア、金融機関、商工会青年部]	・地方創生推進交付金実施計画書	